

一、最新中国法令

● 严重违法失信企业名单管理暂行办法

- 【发布单位】国家工商行政管理总局
 【发布文号】国家工商行政管理总局令第 83 号
 【发布日期】2015-12-30
 【实施日期】2016-04-01
 【内容提要】根据该办法：

被列入严重违法失信企业名单的情形
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业有下列情形之一的，列入严重违法失信企业名单管理： <ul style="list-style-type: none"> （一）被列入经营异常名录届满 3 年仍未履行相关义务的； （二）提交虚假材料或者采取其他欺诈手段隐瞒重要事实，取得公司变更或者注销登记，被撤销登记的； （五）因不正当竞争行为两年内受到三次以上行政处罚的； （六）因提供的商品或者服务不符合保障人身、财产安全要求，造成人身伤害等严重侵害消费者权益的违法行为，两年内受到三次以上行政处罚的； （七）因发布虚假广告两年内受到三次以上行政处罚的，或者发布关系消费者生命健康的商品或者服务的虚假广告，造成人身伤害的或者其他严重社会不良影响的； （八）因商标侵权行为五年内受到两次以上行政处罚的；
对严重违法失信企业的一般惩戒
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 列为重点监督管理对象； ▪ 由于前述第（一）种情形被列入严重违法失信企业名单的企业的法定代表人、负责人，3 年内不得担任其他企业的法定代表人、负责人； ▪ 不予通过“守合同重信用”企业公示活动申报资格审核； ▪ 不予授予相关荣誉称号。
名单的移出
企业自被列入严重违法失信企业名单之日起满 5 年未再发生前述规定情形的，由有管辖权的工商部门移出严重违法失信企业名单。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xxzx/201512/t20151231_165565.html

一、最新中国法令

● 重大な違法行為を行った信用喪失企業名簿管理暫定弁法

- 【発布機関】国家工商行政管理総局
 【発布番号】国家工商行政管理総局令第 83 号
 【発布日】2015-12-30
 【実施日】2016-04-01
 【概要】本弁法によると、以下の通りである。

重大な違法行為を行った信用喪失企業名簿に入れられる状況
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企業に以下のいずれかの状況がある場合、重大な違法行為を行った信用喪失企業に入れて管理する。 <ul style="list-style-type: none"> （一）経営異常名簿に組み入れられてから満 3 年になるが、なおも関係義務を履行していない場合。 （二）虚偽の資料を提出した又はその他詐欺を働き、重要な事実を隠し、会社の登記内容を変更又は抹消し、登記取消を受けた場合。 （五）不正競争行為が原因で 2 年間で累計して 3 回以上行政処罰に処された場合。 （六）提供した商品又はサービスが人身、財産の安全要求に合致しないことで、人身に及ぶ損害などの消費者の權益を著しく侵害する違法行為を行い、2 年間で 3 回以上行政処罰に処された場合。 （七）虚偽の広告を掲載し 2 年間で 3 回以上行政処罰に処された場合、又は消費者の生命健康に関係する商品若しくはサービスの虚偽広告を掲載したことで、人身に及ぶ損害をもたらした若しくはその他社会に深刻な影響を与えた場合など。 （八）商標権侵害により 5 年間で 2 回以上行政処罰に処された場合。
重大な違法行為を行った信用喪失企業に対する一般的懲罰
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 重点的監督管理対象に入れる。 ▪ 前述の第（一）番目の状況により重大な違法行為を行った信用喪失企業名簿に組み入れられた企業の法定代表人、責任者は 3 年以内に、他企業の法定代表人、責任者を務めてはならない。 ▪ 「契約遵守・信用重視」企业公示活動の申請資格審査を通過させない。 ▪ 係る名誉称号を与えない。
名簿から外す
企業が重大な違法行為を行った信用喪失企業名簿に組み入れられた日から満 5 年間、前述規定の状況が発生していない場合、管轄権を有する工商部門が重大な違法行為を行った信用喪失企業名簿から当該企業を外す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xxzx/201512/t20151231_165565.html

● 关于启用海关行政审批网上办理平台的公告

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2015 年第 70 号
【发布日期】2015-12-30
【实施日期】2015-12-31
【内容提要】根据该公告：
- 海关行政审批网上办理平台（<http://pre.chinaport.gov.cn/car>）具备办理、录入、查询、统计等功能，自 2015 年 12 月 31 日起运行。申请人可通过该平台直接申请行政审批事项，并可及时查询本人申请事项的办理状态和办理结果。
 - 各海关现场将保留目前的现场办理模式，申请人仍可以通过现场提交纸质材料的方式办理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info783255.htm>

● 建设项目环境影响评价信息公开机制方案

- 【发布单位】环境保护部
【发布文号】环发〔2015〕162 号
【发布日期】2015-12-11
【内容提要】该方案提出：
- 到 2016 年底，建立全过程、全覆盖的建设项目环评信息公开机制，保障公众对项目建设的环境影响知情权、参与权和监督权。
 - 全面推进建设单位环评信息全过程公开。强化建设单位主体责任，全面规范建设单位环评信息公开范围、时段、内容、程序及方式。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201512/t20151229_320627.htm

● 房地产广告发布规定

- 【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】国家工商行政管理总局令 80 号
【发布日期】2015-12-24
【实施日期】2016-02-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xxzx/201512/t20151231_165562.html

● 税関行政審査許可オンライン手続きプラットフォーム運用開始に関する公告

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2015 年第 70 号
【発布日】2015-12-30
【実施日】2015-12-31
【概要】本公告によると、以下の通りである。
- 手続き、登録、照会、統計などの機能を有する税関行政審査許可オンライン手続きプラットフォーム（<http://pre.chinaport.gov.cn/car>）は、2015 年 12 月 31 日から運用を開始する。申請者は、当該プラットフォームを通じて、直接、行政審査許可を申請し、申請事項の手続き状況と処理結果をリアルタイムで照会することができる。
 - 各税関現場ではこれまで通りの現場手続きスキームを実施することも可能であり、申請者は税関に行き、その場で紙面書類を提出し手続きを行うことも可能である。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info783255.htm>

● 建設プロジェクト環境影響評価情報公開メカニズム方案

- 【発布機関】環境保護部
【発布番号】環発〔2015〕162 号
【発布日】2015-12-11
【概要】本方案では以下の通り、提起している。
- 2016 年末までに建設プロジェクト環境影響評価の全過程・各方面に関する情報の公開メカニズムを構築し、プロジェクト建設による環境への影響に関する大衆の知る権利、参与権、監督権を保障する。
 - 建築主の環境影響評価情報の全過程公開を全面的に進める。建築主の主体责任を強化し、建築主の環境影響評価情報の公開範囲、時間、内容、手続き、方式の全面的規範化を行う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201512/t20151229_320627.htm

● 不動産広告掲載規定

- 【発布機関】国家工商行政管理总局
【発布番号】国家工商行政管理总局令 80 号
【発布日】2015-12-24
【実施日】2016-02-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjl/xxzx/201512/t20151231_165562.html

● 关于改革完善受案立案制度的意见

【发布单位】公安部

【发布日期】2015-12-29

【内容提要】该意见要求公安部门健全接报案登记、及时审查办理。包括：

- 对于群众报案、控告、举报、扭送，违法犯罪嫌疑人投案，以及上级机关交办或者其他机关移送的案件，属于公安机关管辖的，公安机关各办案警种、部门都必须接受，不得推诿。
- 首次对公安机关行政案件受案审查、刑事案件立案审查的期限作出规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mps.gov.cn/n16/n1237/n1342/n803715/4946181.html>

● 关于上海市开展“证照分离”改革试点总体方案的批复

【发布单位】国务院

【发布文号】国函〔2015〕222号

【发布日期】2015-12-22

【内容提要】国务院同意在上海市浦东新区开展“证照分离”改革试点，试点期为自批复之日起3年。方案选择116项行政许可事项，区分不同情况进行试点。其中包括：

完全取消审批（共10项）
▪ 户外广告登记
审批改为备案（共6项）
▪ 加工贸易合同审批
全面实行告知承诺制（共26项）
▪ 设立外商投资电影院许可
提高透明度和可预期性（共41项）
▪ 中外合资经营、中外合作经营演出经纪机构设立审批
▪ 外商投资旅行社业务经营许可
▪ 设立中外合资、合作印刷企业和外商独资包装装潢印刷企业审批
强化准入监管（共33项）
▪ 食品生产、经营许可
▪ 医疗器械相关若干许可
▪ 危险化学品相关若干许可
▪ 道路危险货物运输经营许可

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-12/29/content_10519.htm

● 案件受理立件制度的改革·整備に関する意見

【発布機関】公安部

【発布日】2015-12-29

【概要】本意見では、通報事件の受理・登録体制を整え、審査を遅滞なく行い、処理するよう要求している。以下の内容が含まれる。

- 大衆による事件届出、告訴、告発、犯人の警察への引渡し、違法犯罪容疑者の自首、及び上級機関もしくは他の機関から移送された案件について、公安機関の管轄範囲である場合、公安機関の各業務主管警察、部門はいずれもこれを受け付けなければならない。
- 公安機関による行政案件の案件受理審査期間、刑事案件の立件審査期間について、今回初めて規定がなされた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mps.gov.cn/n16/n1237/n1342/n803715/4946181.html>

● 上海市「許可証書分離」改革試行全体方案実施に関する返答

【発布機関】国务院

【発布番号】国函〔2015〕222号

【発布日】2015-12-22

【概要】国务院は上海市浦东新区において、「許可証書分離」改革試行を実施することを認めた。試行期間は返答日から3年間としている。方案では116項目の行政许可事項を選択し、状況ごとに試行するとしている。このうち、以下の内容が含まれる。

審査許可を完全に廃止する（合計で10項目）
▪ 屋外広告の登録
審査許可を届出に変更する（合計で6項目）
▪ 加工貿易契約の審査許可
告知承諾制度を全面的に実行する（合計で26項目）
▪ 外国投資家が投資する映画館の設立許可
透明度和予測可能性を上げる（合計で41項目）
▪ 中外合弁経営、中外合作経営の公演仲介機関設立の審査許可
▪ 外国投資家が投資する旅行社の業務經營許可
▪ 中外合弁、合作の印刷企業及び外国投資家が100%出資する独資の包装裝飾印刷企業設立の審査許可
参入の監督管理を強化する（合計で33項目）
▪ 食品の生産・經營許可
▪ 医療機械関連の許可（若干数）
▪ 危険化学品関連の許可（若干数）
▪ 道路危険貨物輸送經營許可

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-12/29/content_10519.htm

● 关于取消和调整一批行政审批等事项的决定（上海）

【发布单位】上海市人民政府
 【发布文号】沪府发〔2015〕67号
 【发布日期】2015-12-05
 【实施日期】2016-01-01
 【内容提要】该决定取消和调整一批行政审批等事项，共计75项。其中，取消53项，调整22项。其中包括：

取消行政审批事项
<ul style="list-style-type: none"> ■ 市工商局（2项） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 外商投资广告企业项目审批 ➢ 外商投资广告企业设立分支机构审批 ■ 市国税局（市地税局）（16项） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 出口退（免）税资格认定及其变更、注销 ➢ 企业符合特殊性税务处理规定条件业务的核准 ➢ 企业享受符合条件的固定资产加速折旧或缩短折旧年限所得税优惠的核准

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw45967.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 最高人民法院关于当前民事审判工作中的若干具体问题

日前，第八次全国法院民事商事审判工作会议召开。最高人民法院民事审判第一庭、第二庭庭长就《关于当前民事审判工作中的若干具体问题》进行了发言。该等发言虽然不是正规的法律规定，但是对法院的民事审判工作有较大的指导作用。涉及内容包括：

关于劳动争议案件的审理问题
<ul style="list-style-type: none"> ■ 继续坚持依法保障劳动者合法权益与企业生存发展并重理念。 ■ 区别案件不同情况，采用不同处理方法。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 对暂时存在资金困难但有发展潜力的企业特别是中小微企业，尽量通过和解、调解等方式，鼓励劳动者与企业共渡难关。

● 一連の行政審査許可などの廃止及び調整に関する決定（上海）

【発布機関】上海市人民政府
 【発布番号】滬府発〔2015〕67号
 【発布日】2015-12-05
 【実施日】2016-01-01
 【概要】本決定は、一連の行政審査許可などの廃止及び調整を行っている（合計で75項目）。53項目を廃止し、22項目を調整している。このうち、以下の内容が含まれる。

廃止する行政審査許可事項
<ul style="list-style-type: none"> ■ 市工商局（2項目） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 外商投資広告企業プロジェクトの審査許可 ➢ 外商投資広告企業の分支機構設立の審査許可 ■ 市国税局（市地税局）（16項目） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 輸出税還付（免除）資格認定及びその変更、抹消 ➢ 企業の特別税務処理規定条件に合致する業務の認可 ➢ 企業の条件に合致する固定資産加速減価償却又は減価償却年数短縮の所得税優遇享受に関する認可

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw45967.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 最高裁判所による目下の民事審判作業における具体的若干事項

先頃、最高人民裁判所の民事審判第一法廷、第二法廷の裁判長が、「目下の民事審判作業における具体的若干事項」について、発言した。当該発言内容は規範的法律文書ではなく、法的効力はないが、裁判所における民事審判作業において、指導的役割を有する。以下の内容が含まれる。

労働争議案件の審理について
<ul style="list-style-type: none"> ■ これまで通り、労働者の適法権益を法に依拠し守ることと企業の存続・発展を重視する。 ■ 案件状況ごとに、異なる処理方法を採用する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 一時的に資金繰りが困難な状況にあるものの、将来、成長が見込まれる企業、特に中小零細企業については、できる限り和解、調停などの方法を採用し、労働者と企業が共

<ul style="list-style-type: none"> ➢ 对因产能过剩被倒逼退出市场的企业，要防止用人单位对劳动者权益的恶意侵害，加大审判和财产保全、先予执行力度，最大限度保护劳动者权益。
<p>关于《公司法》修改后公司诉讼案件的审理问题</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 按照既有法律规则正确审理公司资本纠纷 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 公司章程对股东出资数额、时间和方式作出规定后，股东就必须按照章程的规定缴纳出资。股东未依照公司章程缴纳出资时，法院仍应当按照新《公司法》和《公司法》司法解释（三）中出资义务、责任的规定判令股东履行出资义务。 ➢ 《公司法》2013年修改前公司章程就股东出资义务作出的规定，如果新《公司法》施行后章程未被修改，仍应当按照原先章程的规定确定股东出资义务和责任。 ➢ 公司修改章程延长出资期限、减少部分股东出资数额的，法院应审查修改公司章程的决议是否有效，股东减少出资的程序是否合法。股东作出减资决议减少出资数额，但未进行变更登记的，不得对抗善意第三人。

（里兆律师事务所 2015 年 12 月 31 日编写）

<ul style="list-style-type: none"> に難関を克服するよう奨励する。 ➢ 生産能力の過剰により、市場撤退に追い込まれた企業については、使用者が労働者の権益を悪意を持って侵害することを防ぐために、審判、財産保全、仮執行を強化し、労働者の権益を最大限に保護する。
<p>「会社法」改正後の会社の訴訟案件における審理について</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 既存の法律規則に従い、会社の資本金紛争を正確に審理する <ul style="list-style-type: none"> ➢ 会社の定款で株主の出資額、出資時間、出資方法について規定した後、株主は定款規定に従い、出資金を払い込まなければならない。株主が会社定款通りに出資金を支払っていない場合、裁判所は新「会社法」及び「会社法」司法解释（三）における出資の義務、責任規定に従い、出資義務の履行を命じる判決を株主に下さなければならない。 ➢ 「会社法」が2013年に改正される前の会社定款で株主の出資義務を規定しており、新「会社法」施行後、定款を修正していない場合、なおも元の定款規定に従い、株主の出資義務と責任を確定しなければならない。 ➢ 会社が定款を修正して出資期限を延長し、一部の株主の出資金額を減らした場合、裁判所は会社の定款修正の決議は有効かどうか、株主の出資額減額の手続きは合法かどうかについて、審査しなければならない。株主が出資額減額の決議をなし、出資額を減らしたものの、登記内容を変更していない場合、善意の第三者に対抗してはならない。

（里兆法律事務所が 2015 年 12 月 31 日付で作成）

三、里兆解读

● 全面二胎政策实施后的晚婚晚育福利调整

2015 年 12 月 27 日，全国人大常委会修订《人口与计划生育法》，于 2016 年 01 月 01 日实施。此次修订废止一胎政策，全面实施二胎政策。为配合二胎政策的实施，此次修订删除了晚婚假、晚育假、独生子女奖励的规定，那是否意味着晚婚假、晚育假、独生子女奖励等晚婚晚育福利于 2016 年 01 月 01 日起就被取消了呢？

这个问题，恐怕还需要考察如下两个层面：

第一层面，考察当地法规是否修订：晚婚晚育福利的具体内容通常由当地法规进行特别规定，因此，只有在当地法规修订并取消晚婚晚育福利后才能初步确认取消，并考察下一层面；例如：

三、里兆解説

● 二人っ子政策の全面的実施後の晩婚・晩産の福利待遇調整

2015 年 12 月 27 日、全国人民代表大会常務委員会は「人口・計画生育法」を改正し、2016 年 1 月 1 日から実施する。今般の改正により、一人っ子政策が廃止され、二人っ子政策が全面的に実施されることになった。二人っ子政策の実施に歩調を合わせるために、今般の改正では晩婚休暇、晩産休暇、一人っ子奨励規定が削除されたが、晩婚休暇、晩産休暇、一人っ子奨励などの晩婚・晩産の福利待遇も 2016 年 1 月 1 日から廃止されることになるのであろうか。

この問題については、以下の 2 つの面から考察したうえで、判断する必要があると思われる。

第一に、現地の法規も改正されたかどうかを考察する必要があると思われる。晩婚・晩産の福利厚生待遇の具体的な内容は通常、現地の法規で規定される。従って、現地の法規が改正され、晩婚・晩産の福利厚生待

遇が廃止されてはじめて、晩婚・晩産の福利待遇が廃止されたことを概ね確定することができる。例えば、以下の通りである。

- 广东已修订《[广东省人口与计划生育条例](#)》，取消晚婚晚育假，但规定了女方依法生育即享有30天奖励假、男方享有15天陪产假。
- 上海的法规还未修订，但上海卫计委已[明确解释](#)自2016年01月01日后，取消晚婚晚育假，但会延长生育假。具体仍要看《上海市人口与计划生育条例》的修订。
 - 広東省は、「[广东省人口・計画生育条例](#)」を廃止し、晩婚・晩産休暇を廃止しているが、女子が法に依拠し出産している場合、30日の褒賞休暇を与え、男子には15日の出産付添休暇を与えると規定している。
 - 上海の法規は改正されていないが、上海衛生計画生育委員会は、2016年1月1日から、晩婚・晩産休暇を廃止するが、出産休暇を延長することを[明確に説明](#)している。但し、具体的には、「上海市人口・計画生育条例」の改正内容による。

第二层面，考察公司规章制度是否需要修订：

1. 若公司规章制度没有晚婚晚育福利规定或者仅有“晚婚晚育福利根据当地法规执行”之类规定，那么，当地法规修订并取消晚婚晚育福利后，即可确认取消；
2. 若公司规章制度有晚婚晚育具体内容的规定，但也同时有“晚婚晚育福利随当地法规变更而变更”之类的规定，那么，当地法规修订并取消晚婚晚育福利后，即可确认取消；
3. 若公司规章制度有晚婚晚育具体内容的规定，但却没有“晚婚晚育福利随当地法规变更而变更”之类的规定，那么，要取消晚婚晚育福利，原则上还需要公司对规章制度进行依法修订。

（里兆律师事务所 2015年12月31日编写）

次に、会社の規則制度は改正する必要があるかどうかを考察する必要がある。

1. 会社の規則制度に晩婚・晩産の福利厚生待遇規定がない又は「晩婚・晩産の福利厚生待遇は現地の法規に従い、実施する」というような規定しかない場合、現地の法規が改正され、且つ晩婚・晩産の福利厚生待遇が廃止された後、廃止されたと確定することができる。
2. 会社の規則制度に晩婚・晩産の具体的な内容が規定されているものの、同時に「晩婚・晩産の福利待遇は現地の法規変更に伴い、変更する」というような規定がある場合、現地の法規が改正され、且つ晩婚・晩産の福利厚生待遇が廃止された後、廃止されたと確定することができる。
3. 会社の規則制度に晩婚・晩産の具体的な内容が規定されているものの、「晩婚・晩産の福利厚生待遇は現地の法規変更に伴い、変更する」というような規定がない場合において、晩婚・晩産の福利厚生待遇を廃止するには、原則的に会社の規則制度も法に依拠し改正する必要がある。

（里兆法律事務所が2015年12月31日付で作成）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [债权回收案件](#)
- [劳动人事纠纷](#)
- [新三板挂牌及融资](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [債權回收案件](#)
- [労働人事紛争](#)
- [新三板上場及び融資](#)